

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務課]

事業名	
15款 3項 1目	
中学校 学校管理費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-3-1-13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	92,113	0		20			92,093
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	92,093			20			92,073
増△減	20	0	0	0	0	0	20

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	90,529	102,854	100,493
	市債+一般財源	90,509	102,834	100,473
決算	事業費	95,419	97,906	97,172
	市債+一般財源	95,408	97,905	97,172

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	92,113	92,113
	市債+一般財源	92,093	92,093

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】
中学校の維持管理に要する経費

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
学校数	146	145	145	146	146
義務教育学校(後期)		1	2	2	2
学級数	2,575	2,571	2,523	2,481	2,468
中学校	2,575	2,560	2,504	2,462	2,449
義務教育学校(後期)		11	19	19	19
在学者数	81,043	80,466	79,088	77,144	76,345
中学校	81,043	80,123	78,586	76,689	75,900
義務教育学校(後期)		343	502	455	445

(H27~H29実績値については、5月1日現在の市立学校数、生徒数)

【 事業費の内訳 】

事業内容	31年度	30年度	増△減	説明
報償費	0	0	0	
燃料費	36,850	36,850	0	
通信運搬費	52,001	52,001	0	
使用料及び賃借料	3,262	3,242	20	実績による増
合計	92,113	92,093	20	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	山岸 秀之	坂田 和行	小林 優香

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務 課]

事業名		
15 款	3 項	1 目
中学校	学校管理費	光熱水費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-3-1-14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	1,171,857	0		19,692			1,152,165
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,238,454			19,687			1,218,767
増△減	△ 66,597	0	0	5	0	0	△ 66,602

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,326,177	1,333,380	1,316,971
算 市債+一般財源	1,312,885	1,313,693	1,297,284
決 事業費	1,254,605	1,093,355	1,165,646
算 市債+一般財源	1,232,643	1,072,225	1,153,832

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,171,857	1,171,857
算 市債+一般財源	1,152,165	1,152,165

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

中学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
学校数	146	145	145	146	146
義務教育学校（後期）		1	2	2	2
学級数	2,575	2,571	2,523	2,481	2,468
中学校	2,575	2,560	2,504	2,462	2,449
義務教育学校（後期）		11	19	19	19
在学者数	81,043	80,466	79,088	77,144	76,345
中学校	81,043	80,123	78,586	76,689	75,900
義務教育学校（後期）		343	502	455	445

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
電 気	546,460	578,573	△ 32,113	実績による減
水 道（プール）	515,727	538,027	△ 22,300	実績による減
ガ ス	109,670	121,854	△ 12,184	実績による減
合 計	1,171,857	1,238,454	△ 66,597	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 山岸 秀之

係長 坂田 和行

経理係 小林 優香

(教育委員会事務局 -3-1-13)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務課]

事業名		
15 款	3 項	1 目
中学校	学校管理費	ごみ処理料

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-3-1-15
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	36,708	0		4,925		31,783
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	35,272			3,541		31,731
増△減	1,436	0	0	1,384	0	52

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	29,719	29,926	29,926
	市債+一般財源	26,385	26,385	26,385
決算	事業費	32,608	35,272	38,679
	市債+一般財源	28,119	31,302	32,799

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	36,708	36,708
	市債+一般財源	31,783	31,783

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

中学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬処理

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
学校数	146	145	145	146	146
義務教育学校(後期)		1	2	2	2
学級数	2,575	2,571	2,523	2,481	2,468
中学校	2,575	2,560	2,504	2,462	2,449
義務教育学校(後期)		11	19	19	19
在学者数	81,043	80,466	79,088	77,144	76,345
中学校	81,043	80,123	78,586	76,689	75,900
義務教育学校(後期)		343	502	455	445

※南高等学校附属中学校、サイエンスフロンティア高校附属中学校及び新井中学校桜坂分校はルート回収の対象外

【事業費の内訳】

事業内容	31年度	30年度	増△減	説明
マニフェスト等	495	495	0	
検査手数料	139	139	0	
一般ごみ処理	22,712	21,712	1,000	実績による増
産業廃棄物処理	5,432	5,101	331	実績による増
産業廃棄物収集運搬	7,930	7,825	105	実績による増
合計	36,708	35,272	1,436	

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	山岸 秀之	坂田 和行	小林 優香

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名	
15款 3項 1目	中学校教育用コンピュータ整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	1

平成30年度 事業評価書 番号	15-3-1 16
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	343,057	0					343,057
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	272,937						272,937
増△減	70,120	0	0	0	0	0	70,120

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	274,692	273,694	272,937
	市債+一般財源	274,692	273,694	272,937
決算	事業費	235,625	300,984	273,169
	市債+一般財源	235,625	300,984	273,169

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	402,364	362,390
	市債+一般財源	402,364	362,390

方針に関する決裁種別()
有()・無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業概要

生徒の情報活用能力を育むことを目的として、技術・家庭の「情報に関する技術」をはじめ、各教科等で情報通信ネットワークを活かした学習活動を行うために必要な機器と学習環境を整備する。

2 実施内容

(1) 教育用コンピュータの整備

① PC教室・普通教室用コンピュータリース等の継続

平成26年度～平成30年度整備校のリース契約、ライセンス契約の継続。

② コンピュータの更新整備(PC教室・普通教室・特別教室用コンピュータリース更新、タブレット端末等の購入)

(2) 学校サポートデスク関係

① 教育用・校務用コンピュータ及びインターネット等の各種障害に対処するため、CEを委託により配置し、助言・現地対応などを行う。

② 故障・障害発生時に状況を的確に把握し迅速に対応するため、整備したPCと同機種のPCを検証用として設置する。

【実績の推移・今後見込み】

[PC教室用コンピュータ整備実績・計画]

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
更新校数 (校)	37	40	0	32	37	37	40
更新台数 (台)	1,554	1,680	0	1,344	1,554	1,554	1,680
累積台数 (台)	6,143	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099	6,099

[普通教室・特別教室用コンピュータ(～25年度、31年度)、タブレット端末(27年度～)整備実績・計画]

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
更新校数 (校)	0	4	148	140	148	148	148
更新台数 (台)	0	160	1,628	1,400	1,560	5,076	1,628
累積台数 (台)	5,845	6,005	7,633	9,033	10,593	9,824	9,824

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
(1)① PC教室用コンピュータ継続リース等		161,644		リース満了による減
(1)② コンピュータの更新整備		97,921		リース更新による増
(2) 障害対応CE委託(学校サポートデスク)		13,372		消費税率引上げによる増
合計	343,057	272,937	70,120	

【事業スケジュール】

8月 PC教室・普通教室・特別教室用コンピュータリース更新

11月 タブレット端末の整備

【事業開始年度】

平成元年度

【根拠法令】

学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、

教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015

平成17年度決算審査意見書「教育用コンピュータの整備については、文部科学省の整備計画の水準(児童・生徒3.6人/台)を目標とする。」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	横山 浩	高原 工	岩塚 正博

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画 課]

事業名
15 款 3 項 1 目
中学校校務システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-3-1-17
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	79,340	0					79,340
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	74,532						74,532
増△減	4,808	0	0	0	0	0	4,808

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	75,135	75,135	76,624
市債+一般財源	75,135	75,135	76,624
決算 事業費	70,161	80,483	83,416
市債+一般財源	70,161	80,483	83,416

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	80,033	80,033
市債+一般財源	80,033	80,033

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

教育に対するニーズが多様化していく中で、教職員が子どもと関わる時間を確保するためには、校務の情報化を推進し、事務の簡素化及び効率化を図る必要があるため、平成24年度に中学校校務システムを構築し、平成25年度は試行運用、平成26年度から本格運用を行っている。
今年度も、さらに安定的かつ効率的な運用を図るため、システムの改良を行う。また、引き続き、教職員に向けた研修等のサポートを行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度以降
構築	試行運用・改善	本格運用・改善	本格運用・改善

【 事業費の内訳 】

	平成31年度	平成30年度	差引	説明
システム運用及びサポートデスク		27,996		運用及びサポートデスク運営(消費増税による増)
校務システム研修費		470		教員向け研修(実績の反映・消費増税による増)
基盤システムサービス利用費		38,543		基盤サービス利用費(消費増税による増)
外字サーバ保守費		4,332		外字サーバ保守費(消費増税による増)
基盤更新に伴う構築・データ移行		0		基盤機器更新に伴う増
校務システム改修費		3,191		システムのカスタマイズ
合計	79,340	74,532	4,808	

【 事業スケジュール 】

- ・ 4月～3月 校務システム保守・運用
- ・ 4～6月 校務システム操作研修(初任者)
- ・ 10月 校務システム操作研修(進路・帳票)

【 事業開始年度 】

平成24年度

【 根拠法令 】

横浜市情報化の基本方針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	横山 浩	高原 工	高橋 友理恵

(教育委員会事務局 -3-1-16)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 特別支援教育相談 課]

事業名		
15 款	3 項	1 目
新設個別支援学級教材費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-3-1 18
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	320	0					320
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	320						320
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	720	790	790
	市債+一般財源	720	790	790
決算	事業費	559	778	790
	市債+一般財源	559	778	790

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	320	320
	市債+一般財源	320	320

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

個別支援学級教材費 … 中学校に新設される個別支援学級の教材教具の整備のための配当を行う。

種 別	(単位：1学級当たり)
知的障害個別支援学級教材費	190,000 円
情緒障害個別支援学級教材費	280,000 円
弱視個別支援学級教材費	320,000 円

・31年度実施内容

新設個別支援学級教材費 対象学級数 中学校：1学級

種 別	新設学級数
知的障害個別支援学級	0学級
情緒障害個別支援学級	0学級
弱視個別支援学級	1学級

【 実績の推移・今後見込み 】

種 別	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
知的障害個別支援学級	2学級	2学級	0学級	0学級	1学級	1学級	0学級	0学級
情緒障害個別支援学級	2学級	2学級	0学級	0学級	1学級	1学級	0学級	0学級
弱視個別支援学級	1学級	0学級	2学級	2学級	1学級	1学級	2学級	1学級

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

種 別	31年度	30年度	差引	説 明
知的障害個別支援学級	0	0	0	
情緒障害個別支援学級	0	0	0	
弱視個別支援学級	320	320	0	1学級新設
合計	320	320	0	

【 事業スケジュール 】

- ・4月～12月 予算を該当校へ配当
- ・7月～3月 支払事務
- ・9月～ 次年度の新設個別支援学級設置予定数把握

【 事業開始年度 】

昭和47年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	青木 正章	野池 和美	加藤 美奈

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 特別支援教育相談課]

事業名	
15款 3項 1目	通級指導教室備品整備費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-3-1 19
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,599	0					1,599
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,452						2,452
増△減	△ 853	0	0	0	0	0	△ 853

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	2,581	2,581	2,452
市債+一般財源	2,581	2,581	2,452
決算 事業費	2,376	2,376	2,452
市債+一般財源	2,376	2,376	2,452

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	1,599	1,599
市債+一般財源	1,599	1,599

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

聴覚障害のある児童に対する正確な聴力検査のために、通級指導教室（難聴・言語障害学級）の医療機器類の修理、点検及び較正等を行うとともに、オーディオメータ及び補聴器特性試験装置をリース対応にて行う。

- ① オーディオメータ等機器の較正
難聴児の正確な聴力検査のために、オーディオメータ等の機器類の較正を順次行う。
- ② オーディオメータのリース
特別支援教育総合センター分をリースで対応。リース契約終了後（31年12月末）、買取または再リース。
- ③ インピーダンス・オーディオメータのリース
1校をリースで対応。リース契約終了後（31年12月末）、買取または再リース。
- ④ 補聴器特性試験装置のリース
1校をリースで対応。リース契約終了後（31年12月末）、買取または再リース。

【実績の推移・今後見込み】

- ①オーディオメータ機器の較正 → 難聴・言語障害通級指導教室2校で実施（1校平均 ████████千円）
- ②オーディオメータのリース → 特総センター（H31年度買取または買取不可の場合再リース）
- ③インピーダンス・オーディオメータ → 共進中（H31年度買取または買取不可の場合再リース）
- ④補聴器特性試験装置のリース → 共進中（H31年度買取または買取不可の場合再リース）

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差引	説明
オーディオメータ等の修繕	100	100	0	
オーディオメータ等点検・較正			97	実績による見直し
オーディオメータ等のリース			△ 1,152	リース契約終了による買取・再リース
オーディオメータ等の買取			202	リース契約終了による買取
計	1,599	2,452	△ 853	

【事業スケジュール】

- 4月～ オーディオメータ1台、インピーダンス・オーディオメータ1台、補聴器特性試験装置1台リース
- 1月 オーディオメータ1台、インピーダンス・オーディオメータ1台、補聴器特性試験装置1台の買取または再リース
- 1月～3月 機器の較正・点検

【事業開始年度】

平成8年度

【根拠法令】

学校教育法施行規則第73条の21

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	青木 正章	野池 和美	篠嶋 貴子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 指導企画課]

事業名	
15款 3項 1目	中学校校務用コンピュータ整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-3-1 20
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	155,526	0					155,526
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	171,650						171,650
増△減	△ 16,124	0	0	0	0	0	△ 16,124

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	177,105	179,087	171,670
	市債+一般財源	177,105	179,087	171,670
決算	事業費	147,700	150,691	168,808
	市債+一般財源	147,700	150,691	168,808

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	174,266	174,266
	市債+一般財源	174,266	174,266

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業概要

中学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、校務用サーバ、校務用コンピュータ、事務用コンピュータ、その稼働に必要なライセンスを整備する。

2 実施内容

①コンピュータのリース

校務用コンピュータ、校務用サーバ、事務用コンピュータの継続リースを行う。

②ライセンスの更新

①で整備の機器に必要なライセンスを購入する。

【実績の推移・今後見込み】

[校務用コンピュータ整備実績・計画]

年度	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
校数	148校	0校	0校	0校	148校	0校	148校
台数	5,631台	0台	0台	0台	623台	0台	5,631台
累積台数	6,283台	6,283台	6,283台	6,283台	6,254台	6,254台	6,254台

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①コンピュータ継続リース		137,400		リース更新の延期による減
②ライセンス更新料		34,250		教職員数の増加・ライセンス形態変更による増
合計	155,526	171,650	△ 16,124	

【事業スケジュール】

4月～3月 継続リース
6月 ライセンス更新

【事業開始年度】

平成26年度 (事務用コンピュータは他事業から移管)

【根拠法令】

横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	横山 浩	高原 工	山内 富士之